

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第89期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディウム8階)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	14,313	13,702	13,406	13,997	14,974
経常利益 (百万円)	147	71	80	214	199
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	90	68	92	148	169
包括利益 (百万円)	451	179	224	244	104
純資産額 (百万円)	2,599	2,346	2,496	2,696	2,757
総資産額 (百万円)	9,972	9,369	9,307	9,328	9,208
1株当たり純資産額 (円)	177.32	160.09	1,703.80	1,840.38	1,881.96
1株当たり当期純利益 (円)	6.17	4.67	63.31	101.08	115.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	25.0	26.8	28.9	29.9
自己資本利益率 (%)	3.7	2.8	3.8	5.7	6.2
株価収益率 (倍)	28.36	34.26	25.12	15.14	12.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	448	72	192	527	355
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	66	38	92	216
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	183	212	269	220	232
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	882	677	639	853	759
従業員数 (人)	396	381	365	344	332

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第89期の期首から適用しており、第88期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	14,287	13,693	13,398	13,990	14,970
経常利益 (百万円)	111	42	46	168	182
当期純利益 (百万円)	58	44	62	106	152
資本金 (百万円)	735	735	735	735	735
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	1,470	1,470
純資産額 (百万円)	2,475	2,273	2,349	2,448	2,483
総資産額 (百万円)	9,862	9,231	9,144	9,122	8,983
1株当たり純資産額 (円)	168.72	155.02	1,602.06	1,669.74	1,693.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	3 ()	30 ()	30 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.96	3.02	42.40	72.56	103.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.1	24.6	25.7	26.8	27.6
自己資本利益率 (%)	2.4	1.9	2.7	4.4	6.2
株価収益率 (倍)	44.19	52.98	37.50	21.09	13.65
配当性向 (%)	126.3	165.6	70.8	41.3	28.9
従業員数 (人)	373	362	350	331	331
株主総利回り (比較指標：TOPIX(東 証株価指数)) (%)	106 (128.3)	100 (112.0)	101 (125.7)	99 (142.7)	95 (132.3)
最高株価 (円)	208	207	179	1,630 [162]	1,589
最低株価 (円)	152	151	152	1,501 [148]	1,535

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第89期の期首から適用しており、第88期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5 株主総利回りの算出につきましては、株式併合を考慮して算出しております。
6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
7 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第88期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、[]内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1941年4月	神戸港において輸出入貨物の取扱及び税関貨物取扱業を主目的として、大日通運株式会社を設立
1944年12月	日新運輸株式会社及び南海運輸株式会社を吸収合併、商号を大日南海通運株式会社に変更
1946年12月	大阪営業所開設
1948年1月	東京営業所開設
1948年5月	商号を設立当時の大日通運株式会社に変更
1948年10月	名古屋営業所開設
1951年1月	横浜営業所開設
1965年6月	摩耶埠頭倉庫完成、倉庫営業開始(1965年7月倉庫業許可)
1968年8月	一般港湾運送事業(神戸港1種無限定)の免許を受け、船内荷役業務開始
1968年9月	大阪築港倉庫完成、営業開始
1969年1月	広瀬産業海運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
1969年5月	森本倉庫株式会社と共同出資により阪神コンテナ輸送株式会社(現在関連会社)を設立
1969年10月	一般港湾運送事業(京浜港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
1970年10月	一般港湾運送事業(名古屋港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
1971年4月	組織機構を変更し、本社を本店(統括業務)及び神戸支店に分離、東京営業所及び横浜営業所を統合して京浜支店とした
1971年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1972年4月	一般港湾運送事業(大阪港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
1975年5月	神戸港ポートアイランドに当社を含めた港湾運送事業者7社による神戸港島港運協同組合共同荷捌上屋を完成、営業開始
1976年5月	大阪築港倉庫増築及び営業所社屋完成、移転並びに営業開始
1980年11月	大日物流株式会社(現在連結子会社)を設立
1982年9月	横浜新山下倉庫完成、営業開始
1984年4月	名古屋営業所を支店に昇格
1984年4月	ソーラー・エンタープライズ株式会社(現在関連会社)を設立
1985年4月	東京都大井コンテナ埠頭に当社を含めた港湾運送事業者6社による大井海貨上屋2号棟を完成、営業開始
1990年3月	神戸、六甲物流センター完成、営業開始
1992年3月	名古屋、潮凧物流センター完成、営業開始
1994年4月	商号をトレーディア株式会社に変更
2000年1月	三笠陸運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
2002年4月	大阪、泉北物流センター営業開始
2004年8月	株式会社忠和商会(現在関連会社)の株式を取得
2007年3月	インド OMTRANS Logistics Ltd.社(旧社名:OMX Logistics Ltd.)と提携し、日印間輸送体制の拡大を図る
2008年4月	中国 EURASIA Logistics社との合弁会社海盟国際物流(深圳)有限公司を設立
2008年4月	インド OMTRANS Logistics Ltd.社との合弁会社OMTRAX Packaging Solutions Ltd.を設立、営業開始
2008年5月	東京、城南島物流センター営業開始
2008年5月	神戸税関長より「特定保税承認者」承認取得
2008年9月	海盟国際物流(香港)有限公司を設立、営業開始
2008年10月	神戸税関長より「認定通関業者」認定取得
2009年1月	東京、城南島物流センターにおいて、有機JAS認定取得
2009年7月	横浜営業所において、グリーン経営認証取得
2010年11月	横浜営業所を横浜市中区新山下に移転
2011年2月	上海錦昶物流有限公司(中国)並びにOMTRANS Logistics Ltd.社(インド)と中国・上海市に合弁会社錦茂国際物流(上海)有限公司を設立
2011年2月	トランコム株式会社との資本業務提携契約を締結
2012年7月	神戸、神戸西物流センター営業開始
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合
2014年1月	神戸、ポートアイランドL-15上屋、営業開始
2016年1月	東京、京浜支店を東京都港区に移転
2016年9月	ベトナムWORLDWIDE LINK社との合弁会社TRALINKS CO.,LTDを設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トレーディア株式会社(当社)および連結子会社1社、持分法適用関連会社5社より構成されており、輸出部門、輸入部門、国際部門、その他の部門を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

1 輸出部門

荷主(輸出貿易業者)の委託を受け、輸出書類およびネゴ書類の作成、輸出貨物の梱包、通関手続業務、港湾における船舶への輸送、現地での配送、納入先での据付けなどを行う事業でありまして、当社は五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社(関連会社)が行っております。阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

2 輸入部門

荷主(輸入貿易業者)の委託を受け、海外の産地から国内の納入先までの船舶やコンテナ等の手配から、関連する官公庁への各種申請、輸入関税・消費税の包括延納申請、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しを行っております。また、五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)を拠点とする自家倉庫およびその他外貿各港での商品保管や仕分、流通加工業務と輸入に関わるすべての業務を代行し行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

3 国際部門

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。

4 その他の部門

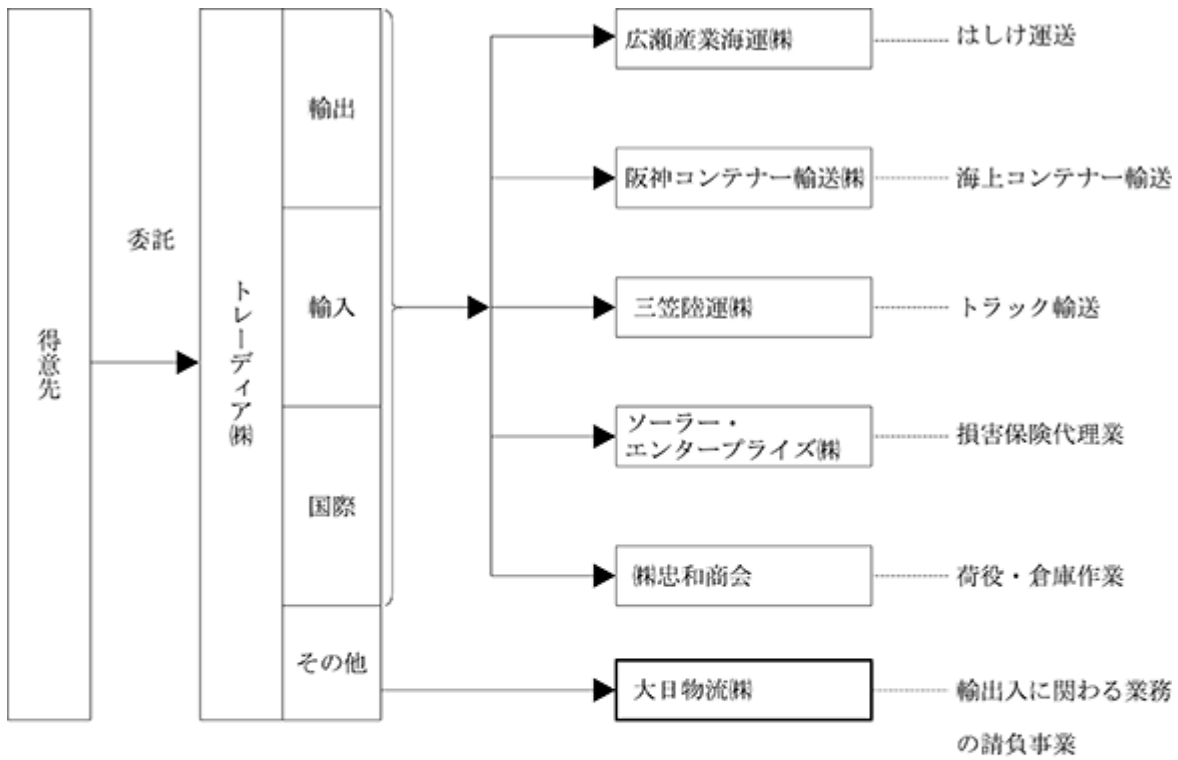
船内荷役、港湾関連、倉庫業およびその他の事業を行っております。

ソーラー・エンタープライズ株式会社(関連会社)は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。

株式会社忠和商会(関連会社)は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。

大日物流株式会社(連結子会社)は、輸出入に関わる業務の請負事業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大日物流(株)	東京都港区	35	輸出入に 関わる業務の 請負事業	100.0	当社の京浜地区における輸出入に関わ る業務の請負 役員の兼任無
(持分法適用関連会社) ソーラー・エンター プライズ(株)	神戸市中央区	25	損害保険 代理業	25.0	当社グループの損害保険代理 なお当社より資金の援助を受けている 役員の兼任..... 1名
阪神コンテナ輸送(株)	神戸市中央区	75	海上コンテナ -陸運業	50.0	当社グループの海上コンテナ輸送 なお当社より資金の援助を受けている 役員の兼任 1名
三笠陸運(株)	神戸市中央区	20	国内トラック 陸運業	37.0	当社グループのトラック運送 役員の兼任等.....無
広瀬産業海運(株)	大阪市港区	20	はしけ運送業	26.8	当社グループのはしけ運送 役員の兼任.....無
(株)忠和商会	横浜市中区	15	荷役・倉庫作 業の請負事業	33.3	当社の京浜地区における倉庫作業全般 役員の兼任.....無

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	106
輸入部門	132
国際部門	45
その他	49
合計	332

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331	40.8	17.2	5,558,149

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	106
輸入部門	132
国際部門	45
その他	48
合計	331

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

トレーディア労働組合は、1951年4月に結成され、事務社員及び現業社員を組合員とする企業内労働組合であり、上部団体には加盟していません。

組合員数 事務社員 186人 現業社員 17人 計 203人

全日本港湾労働組合関西地方阪神支部トレーディア分会は、1983年9月に結成されたものであります。

組合員数 事務社員 0人 現業社員 28人 計 28人

両労働組合とは労働条件の向上のための交渉を積み重ねて正常な労使関係を維持しております。
 なお、連結子会社には労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」を事業コンセプトとし、経営方針につきましては、「顧客の課題を解決することによって付加価値の高いサービスを提供する」「経営基盤を強化し、存在感のある事業体となる」「社員にとって働きがいのある、いきいきとした職場を作る」を基本方針として、経営を進めてまいります。また、当社グループは、株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業を目指してまいります。

また、当社グループは「国際物流のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、常に顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。当社グループを取り巻く港湾物流業界は、流通形態の変革により今後の事業環境は大きく変化するものと思われま。当社グループといたしましては、この変化に即応できる効率的な体制づくりと物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、積極的な営業展開による収益の拡大に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

日本経済は、引き続き企業収益や雇用環境の改善が見込まれ、緩やかな国内景気の回復が続くことが期待されますが、当社グループの収益基盤である港湾運送事業を主とする事業は企業間競争が激化しており、個人消費を中心とする国内消費の動向や、中国をはじめ新興国の経済情勢の影響も想定され、港湾物流における環境は依然として不透明な状況が続いています。このような経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、組織再編・IT活用等による合理化を推進して経営効率を高めると共に、営業戦略機能を充実し海貨系国際物流事業者としての営業展開を加速し、国際物流サービスの充実と海外拠点の充実による海外営業強化を行い、収益性を見据えた経営資源の集中と基幹港湾物流施設等の経営資源を最大限活用することにより収益力の強化を図り、顧客からのより一層の信頼を得る総合物流企業を目指し、業績の向上に邁進する所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載したとおりであり特記することはありません。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

当社グループの営業収入で、輸出関連と輸入関連での上位10社の売上占有率をみますと下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	売上	10社売上	占有率
輸出(約 600社)	3,247,798	1,865,770	57.5%
輸入(約 930社)	5,638,416	2,145,110	38.0%

また、顧客の貿易相手国で中国関連の売上占有率をみますと、下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	合計	中国関連売上	占有率
輸出	3,247,798	881,509	27.1%
輸入	5,638,416	3,247,673	57.6%
国際	5,882,020	3,239,783	55.1%
その他含む売上合計	14,974,216	7,368,966	49.2%

(3) 特有の法的規制・取引慣行について

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金(輸入海上運賃、関税等)の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高17億9百万円余に対し、立替金の残高7億20百万円余と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに与信管理を徹底し、早期回収を行い貸倒債権とならないよう努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、中国経済の減速はあるものの、合理化を中心とした企業の設備投資の増加や個人消費のモチ直しにより緩やかな回復基調となりました。一方で米国などの保護主義的な通商政策の動向や、英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性が高まり依然として先行き不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだまだ厳しく、ユーザーの物流の効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しております。

a. 財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ1億20百万円余減少し、92億8百万円余となりました。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ1億81百万円余減少し、64億50百万円余となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ60百万円余増加し、27億57百万円余となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、このような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比9.3%増加し、売上高は149億74百万円余(対前年同期9億76百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高は増加しましたが、外注費比率が2.2ポイント上昇したことにより、営業総利益は前年同期比4.9%減少し9億70百万円余(対前年同期49百万円余減)となりました。営業利益は前年同期比13.7%減少し1億4百万円余(対前年同期16百万円余減)、経常利益は前年同期比6.8%減少し1億99百万円余(対前年同期14百万円余減)となりましたが、特別利益に受取補償金を45百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比14.2%増加し1億69百万円余(対前年同期21百万円余増)の計上となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品は昨年並みに推移しましたが、雑貨及び食料品が増加したことにより、輸出部門の売上高は1.4%増(前年同期比)の32億47百万円余、しかしながら、セグメント利益は2.9%減(前年同期比)の75百万円余の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨は増加しましたが、繊維製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は0.2%増(前年同期比)の56億38百万円余、外注費比率が2.0ポイント上昇したことにより、セグメント損失は89百万円余(前年同期はセグメント損失32百万円余)の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、輸出は、アジア、中国、台湾の取扱いを伸ばしましたが、設備機械類輸出が一巡した中南米及び第三国積を含むインドネシア、北米での取扱いが減少したことにより、輸出全体では対前年同期間で微減となりました。輸入は香港、インドネシアの落ちこみがありましたが、中国、ベトナム、台湾での新規取り組みや欧州との取扱いを増やした結果、大幅な増加となり、国際部門の売上高は18.5%増(前年同期比)の58億82百万円余、セグメント利益は54百万円余(前年同期はセグメント利益2百万円余)の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期間比18.8%減少し、2億12百万円余の計上となりセグメント利益は63百万円余（前年同期間はセグメント利益73百万円余）の計上となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入6百万円余を含んでおります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億59百万円余となり、前連結会計年度末より93百万円余の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億55百万円余の増加（前連結会計年度5億27百万円余増加）となっております。これは、主に法人税等の支払額1億29百万円余ありますが、税金等調整前当期純利益2億45百万円余、減価償却費2億21百万円余、によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億16百万円余の減少（前連結会計年度92百万円余減少）となっております。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出1億76百万円余、貸付による支出50百万円余によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億32百万円余の減少（前連結会計年度2億20百万円余減少）となっております。これは、主に長期借入れの返済による支出1億66百万円余、配当金の支払額43百万円余によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産・販売の形態をとらない業種のため、実態にあわせた表示をしております。

営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	営業実績(千円)	前期比(%)
輸出部門	3,247,798	1.4
輸入部門	5,638,416	0.2
国際部門	5,882,020	18.5
その他	212,105	18.8
小計	14,980,339	6.6
消去	6,123	
合計	14,974,216	7.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べ68百万円余減少し、32億82百万円余となりました。これは主に受取手形及び売掛金37百万円余が増加しましたが、現金及び預金が93百万円余減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度に比べ52百万円余減少し、59億25百万円余となりました。これは主にリース資産が33百万円余増加しましたが、投資有価証券が84百万円余減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度に比べ1億20百万円余減少し、92億8百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ30百万円余増加し、36億71百万円余となりました。これは主に未払法人税等が54百万円余減少しましたが、支払手形及び営業未払金が69百万円余増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度に比べ2億11百万円余減少し、27億79百万円余となりました。これは主に長期借入金1億66百万円余減少したことなどによります。この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ1億81百万円余減少し、64億50百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ60百万円余増加し、27億57百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が73百万円余減少しましたが、利益剰余金が1億25百万円余増加したことなどによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

b. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、輸出部門については、経営成績に繋がる外部要因としてグローバルなサプライチェーンの枠組みによる海外経済情勢及び中国経済の影響を受けますが、当社主力取扱いの機械機器製品の受注状況も安定し輸出が堅調に推移し昨年並みの取扱いを確保しました。また、中国景気も減速感はあるものの引き続き中国向け機械部品の取扱いも維持し、雑貨・食品の取扱いも増えたため、今期売上は微増となりましたが（前年同期比1.4%増の32億47百万円余）、輸出関連の固定費増加の影響により、セグメント利益は僅かながら前年には及びませんでした（前年同期比2.9%減の75百万円余）。

輸入部門においては、当社扱い商品が生活消費材を中心となっており、国内の景況感が売上に影響します。雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費も持ち直してはいますが、売上は雑貨の取扱いが伸びたものの繊維製品が減少したことにより前年並みにとどまりました（前年同期比0.2%増の56億38百万円余）。昨年の台風による自然災害以降顕著となった港湾の慢性的な混雑と運送業界の人手不足による物流コスト上昇の影響も表れ、また、国内消費価格競争下での取引先の物流コスト低減意識も根強くあり、外注費比率の上昇を招いた結果、セグメント利益は大きく悪化しております（セグメント損失は89百万円余、前年同期間はセグメント損失32百万円余）。

国際部門については、海上輸送を中心に外貨ベースでの売上比率が高く為替変動の影響を受け、また国際輸出に関しては設備機材等大型スポット案件の受注状況により売上状況も大きく変動しますが、今期輸出は中国・台湾向けの一部アジア地域の取扱いを伸ばしましたが、中南米向け設備機器輸出の受注状況が一巡し今期取扱いが減少し、また、第三国積み貨物及びインドネシア・北米向け貨物の取扱いも減少しました。しかしながら、為替も安定し国際輸入については、香港・インドネシア地域からの落込みがあったものの、中国・ベトナム・台湾地域での新規取組みが大きく貢献し、欧州地域の取扱いを増やしたこともあり、売上は前年より大幅な増加となりました（前年同期比18.5%増の58億82百万円余）。海上運賃が売上に占める割合が高く利益率が低いこともありセグメント利益では大きく表れておりません（セグメント利益は54百万円余、前年同期間はセグメント利益2百万円余）。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備資金は、自己資金または借入金により調達することとしております。借入金につきましては、当座貸越及びコミットメントライン契約や、2018年3月にシンジケートローン22億円を組成しており、計画的な有利子負債の圧縮を図るとともに、十分な流動性を継続的に確保していると考えております。今後も引き続き資金効率の向上に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、203百万円で、主に倉庫の修繕工事及びパソコンのリース取得であります。

なお当社グループの設備は、輸出・輸入・国際・その他の全セグメントに関連する全社共有資産であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び 神戸支店 (神戸市 中央区) 他阪神地区 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	全社的管理業 務、阪神地区に おける港湾運 送・通関・倉 庫・運送代理店 業務、貿易商社 との連絡業務	74,806	8,775	307,558 (4,824.72)	97,565	1,563	490,269	141
六甲物流 センター (神戸市 東灘区) 他阪神地区 4拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	倉庫設備	863,467	32,127	955,162 (15,392.51) [15,779.43]	732	1,201	1,852,69 2	40
名古屋支店 (名古屋市 港区)	輸出部門 輸入部門 国際部門	東海地区にお ける港湾運送・ 通関・倉庫・運 送代理店業務、 貿易商社との 連絡業務	41,382	0	243,116 (1,261.96)	18,920	563	303,982	38
潮風物流 センター (名古屋市 港区) 他東海地区 1拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	157,522	8,825	() [6,344.00]		1,510	167,857	19
京浜支店 (東京都 港区) 他営業所 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門	京浜地区にお ける港湾運送・ 通関・倉庫・運 送代理店業務、 貿易商社との 連絡業務	5,871		()	41,913	191	47,976	64
新山下倉庫 (横浜市中区) 他京浜地区 2拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	171,276	1,628	275,818 (5,300.70) [1,107.00]	3,825	533	453,083	29

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大日物流(株) (東京都 港区)	その他								1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は419,343千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,470,000	1,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	13,230	1,470		735,000		170,427

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	9	54	2		770	844	
所有株式数 (単元)		2,250	60	5,826	12		6,519	14,667	3,300
所有株式数 の割合(%)		15.3	0.4	39.7	0.1		44.5	100.0	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」の欄に36単元、「単元未満株式の状況」の欄に53株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (100株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	1,422	9.7
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	787	5.4
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	5.0
大豊運輸倉庫株式会社	大阪府貝塚市二色北町1-3	700	4.8
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	667	4.5
株式会社大運	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	655	4.5
日本製麻株式会社	富山県砺波市下中3-3	569	3.9
前田慶和	大阪府貝塚市	403	2.7
株式会社大豊ディピーセンター	大阪府貝塚市二色北町1-3	300	2.0
計		6,918	47.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
	(相互保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,459,500	14,595	
単元未満株式	普通株式 3,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,470,000		
総株主の議決権		14,595	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	3,600		3,600	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	500		500	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	1,200		1,200	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	1,900		1,900	0.1
計		7,200		7,200	0.5

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	199	291,169
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,653		3,653	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本的な配当方針と考えております。

当社は、「株主総会の決議によって剰余金の配当（期末配当金年1回）を支払うこと」を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、厳しい状況ではありますが、安定配当に意を用い、1株につき30円の配当と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	43,990	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「国際物流を通して世界の産業とくらしに貢献する」という企業使命の下、経営の効率性向上を目指し、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っております。そして、株主、お客様、地域社会等のステークホルダーの皆様から信頼を高めるべく、コーポレート・ガバナンス体制の整備に継続的に取り組み、効率的で健全な経営を維持することにより企業価値を向上させることを、基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制

a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンスを一層強化させるとともに、企業価値の向上を図ることを目的として、2016年6月29日をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。

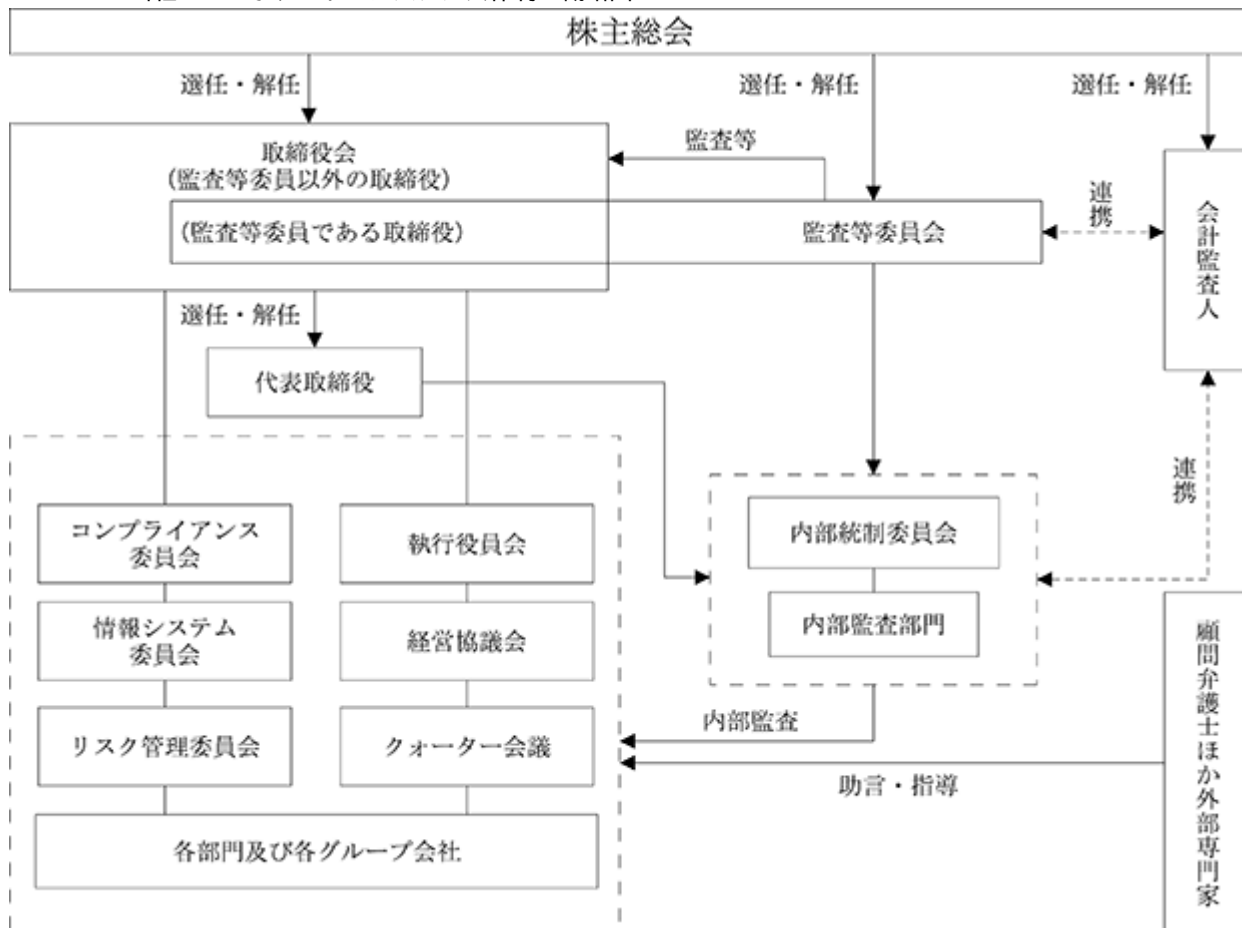
取締役会は提出日現在において取締役8名（うち監査等委員である社外取締役3名）を選任しております。取締役会は、原則月1回または必要に応じて臨時に開催しております。取締役会は、代表取締役の古郡勝英を議長とし、取締役である山下修一、小笠原洋一、増田裕人、嶋津清仁、丸山英聡（社外取締役）庵原敬吾（社外取締役）、中弥和美（社外取締役）が出席し、法令・定款に定められた事項及び経営に関する重要事項についての決定を行うとともに、業務執行状況の監督を主な役割とし運営を行っております。

また、当社では経営における執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図り、意思決定・監督と業務執行を分離し意思決定機能強化を目指して執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会によって選任され、社長より決定された担当に従い業務を執行し、原則として月1回執行役員会を開催しております。執行役員会は、社長執行役員の古郡勝英を議長とし、山下修一、小笠原洋一、増田裕人、嶋津清仁、粟谷謙一、横山直幸、吉田大介、茨木信弘、森田勝徳の10名の執行役員で構成されております。

監査等委員会は庵原敬吾を長とし、丸山英聡、中弥和美の社外取締役3名の監査等委員で構成し、取締役の職務の執行状況、内部統制システムの構築・運用状況、計算関係書類の監査等を主な役割とし、社外取締役として会社運営に客観的な観点で関与させ、経営の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な助言・提言を行い、適正な会社運営を保持する役目を担っております。監査等委員会は、監査等委員会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議をしております。原則として年4回を目途として監査等委員会を開催することとし、必要に応じて臨時監査等委員会を開催いたします。なお、社外取締役である監査等委員には、財務・会計、税務の専門家1名を選任しております。

b) 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図



□ 当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役だけで構成する監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会において議決権を有することにより、取締役会の監査・監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図ることが当社に最適であると判断し、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要について

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、法令及び社内規定を遵守し違法行為を行わない事、また、企業倫理を守り、社会的な良識をもって行動することを業務遂行の基本とし、全社的なコンプライアンス体制の徹底を図るために、コンプライアンス規定を定め、コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、「認定通関業者制度に係る法令遵守規則」「特定保税承認制度法令遵守規則」等を定め、社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する体制をとっております。

財務報告の適正性確保のための体制整備については、経理に関する社内規定を整備するとともに、財務報告の適正を確保するため、法令に基づき、定期的に評価し、改善を図っております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行います。情報の管理については、「情報システム委員会」において情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティに関する方針を示すと同時に情報セキュリティ規則を定めて対応しております。また、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「リスク管理委員会」を設け、有事においては、総務担当取締役を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとします。

また、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出し、軽減等に取り組むとともに、法令・社内規定等を遵守し、全社リスク管理に対応いたしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社は、取締役会において、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を決定し業務執行の指揮・指導にあたる機関として、取締役及び経営管理職等による経営協議会を設置しております。

業務の運営については、毎年、事業計画を作成し、全社的な目標を設定しております。事業計画作成にあたっては、UMS(ユニット・マネージメント・システム)制度を取り入れ、神戸、名古屋、京浜各支店を「ユニット」、各営業部をサブユニットとし、サブユニット毎に収益目標を設定し、管理していくこととしております。この事業計画については、四半期毎に達成検証を行い、適宜担当取締役を中心に指導を行う体制をとっております。

(当社及びそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ会社の業務の適正を確保するため、原則として当社より役員等を選任し、対応しております。また、グループ会社経営については、自主性を尊重しつつ、管理及び指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、グループ会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取り組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告する事により、業務の適正化を図っております。

(監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びにその使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項)

当社は、監査等委員会が、職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて、監査等委員会の業務補助のためのスタッフを置くこととしております。また、監査等委員会の職務を補助する使用人の職務に関しては、監査等委員以外の取締役からの指揮命令等を受けないこととしております。

(監査等委員会への報告に関する体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制)

当社及び当社のグループ会社の取締役及び使用人は、当社監査等委員会の求めに応じて、随時その職務の執行状況の報告を行うものとし、当社または当社のグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社の監査等委員会に報告する体制をとっております。

また、監査等委員会は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営協議会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとします。なお、監査等委員会は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行い、連携を図ってゆく体制をとっております。

(監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制)

当社は、公益通報者保護法を踏まえて、当社のコンプライアンス経営への取り組みを強化するために、従業員等からの法令違反等に関する内部通報を社内において適切に処理するために「内部通報規則」を定め、公益通報をしたことを理由として通報者に対し、不利益扱いを行わないことを明確にしております。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項)

当社は、監査等委員がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況)

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力やこれらと係わりのある企業、団体、個人との関係を排除するため、「リスク管理規定」や「リスク対応マニュアル」を制定し反社会的勢力に対する組織対応の方針を明確に示しております。また、対応統括部署を本店総務部に設置するとともに、企業防衛対策協議会に所属し、所轄警察署や地域企業と情報の交換や講演会等の参加により指導を受け、警察本部、暴力追放運動推進センターや顧問弁護士等の連携により、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理において、法的リスクについては法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ニ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款で定めております。また、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	古 郡 勝 英	1949年 6月 1日生	1972年 4月 当社入社 2000年 4月 当社京浜支店営業第1部長 2003年 4月 当社京浜支店長代理 2005年 4月 当社名古屋支店長代理 2005年 6月 当社取締役名古屋支店長就任 2010年 4月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長就任 2011年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 2011年 6月 当社常務取締役物流事業本部長就任 2013年 6月 当社代表取締役常務取締役就任 2014年 4月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員就任 2015年 6月 当社代表取締役社長執行役員就任(現在)	(注) 2	10,700
取締役 専務執行役員 総務本部長	山 下 修 一	1953年 1月29日生	1975年 4月 当社入社 2003年 4月 当社京浜支店総務部長 2005年 4月 当社本店総務部長 2008年 6月 当社取締役総務本部長就任 2014年 4月 当社取締役常務執行役員総務本部長就任 2018年 6月 当社取締役専務執行役員総務本部長就任(現在)	(注) 2	7,300
取締役 専務執行役員 海外戦略本部長	小笠原 洋 一	1959年 7月11日生	1982年 4月 当社入社 2005年 4月 当社神戸支店国際輸送部長 2008年 7月 当社本店国際輸送本部長代理 2010年 4月 当社執行役員本店国際輸送本部長代理 2010年 6月 当社取締役国際輸送本部長就任 2011年 6月 当社取締役国際事業本部長就任 2014年 4月 当社取締役常務執行役員国際事業本部長就任 2015年 1月 当社取締役常務執行役員海外戦略本部長就任 2018年 6月 当社取締役専務執行役員海外戦略本部長就任(現在)	(注) 2	6,400
取締役 常務執行役員 営業戦略本部長 兼 大阪支社長 兼 大阪営業所長	増 田 裕 人	1958年 5月19日生	1982年 4月 当社入社 2007年 4月 当社神戸支店営業第1部長 2015年 6月 当社執行役員神戸支店長代理 2016年 4月 当社執行役員国際営業本部長 2017年 4月 当社上席執行役員国際営業本部長 2017年 6月 当社取締役上席執行役員国際営業本部長就任 2018年 6月 当社取締役常務執行役員営業戦略本部長就任 2018年10月 当社取締役常務執行役員営業戦略本部長兼神戸支店長兼大阪支社長兼大阪営業所長 2019年 6月 当社取締役常務執行役員営業戦略本部長兼大阪支社長兼大阪営業所長(現在)	(注) 2	3,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員 京浜支店長 兼 国際営業本部長	嶋 津 清 仁	1960年6月9日生	1985年4月 当社入社 2008年4月 当社京浜支店営業第2部長 2015年6月 当社執行役員京浜支店長 2016年4月 当社執行役員国際営業本部長 2017年4月 当社上席執行役員京浜支店長兼国際営業本部長 2018年6月 当社取締役上席執行役員京浜支店長兼営業戦略本部国際営業本部長 就任(現在)	(注) 2	2,400
取締役 (監査等委員)	丸 山 英 聡	1957年5月27日生	1981年4月 日本郵船株式会社入社 2005年4月 同社物流グループ付外向 NYK LINE (CHINA) CO.,LTD. SHANGHAI OFFICE 総経理 2008年4月 同社経営委員就任 定航マネジメントグループ長兼務 2010年4月 同社経営委員 定航マネジメントグループ長、 物流グループ長兼務 2012年4月 同社経営委員 定航マネジメントグループ長、 物流グループ長兼務を解かれる 2013年4月 同社常務経営委員就任 2013年6月 同社取締役・常務経営委員就任 2016年4月 同社取締役・専務経営委員就任(現在) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	庵 原 敬 吾	1955年9月17日生	1978年4月 株式会社兵庫相互銀行(現 株式会社みなと銀行)入行 1996年4月 同行伊丹北支店長 1997年10月 同行本店営業部副部長 1999年4月 同行本店営業部営業第四部長 2002年6月 同行大阪支店営業第二部長 2004年4月 同行審査第二部長 2006年4月 同行審査管理部長 2007年4月 同行審査管理部長(理事) 2007年6月 同行常勤監査役 2010年6月 みなとモーゲージサービス株式会社代表取締役社長就任 2013年6月 みなとキャピタル株式会社代表取締役社長就任 2018年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注) 2	
取締役 (監査等委員)	中 弥 和 美	1970年1月15日生	1995年4月 中弥好美税理士事務所入所 1995年12月 税理士試験合格 1997年5月 税理士登録(近畿税理士会) 2000年12月 中弥和美税理士事務所設立(現在) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注) 3	1,100
計					31,700

- (注) 1 監査等委員である取締役丸山英聡、庵原敬吾及び中弥和美は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 2 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 庵原敬吾 委員 丸山英聡 委員 中弥和美
- 5 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。なお補欠の監査等委員である取締役は社外取締役の要件を満たしております。
補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
山下 更一	1945年10月13日生	1979年4月	栗坂法律事務所勤務	
		1983年4月	山下栗坂法律事務所設立	
		2007年11月	山下更一法律事務所設立(現在)	

- 6 当社は、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を通じて経営の効率化を図ることにより、厳しい経営環境下での業績向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を促すため執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりで構成されております。

役名	職名	氏名
社長執行役員		古郡 勝英
専務執行役員	総務本部長	山下 修一
専務執行役員	海外戦略本部長	小笠原 洋一
常務執行役員	営業戦略本部長	増田 裕人
上席執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長 兼 京浜支店長	嶋津 清仁
常務執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長	栗谷 謙一
上席執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長 兼 名古屋支店長	横山 直幸
執行役員	京浜支店長代理	吉田 大介
執行役員	財務本部長代理	茨木 信弘
執行役員	神戸支店長	森田 勝徳

社外役員の状況

イ 当社と当社の社外取締役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

監査等委員である取締役丸山英聡氏、庵原敬吾氏及び中弥和美氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。当社と各氏の間には、特記すべき特別の利害關係はありません。

ロ 社外取締役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社の社外取締役の選任にあたっては、社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準はありませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する記載を参考にしております。当社の社外取締役は、企業経営者あるいは財務・会計の専門家として豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行うとともに、経営執行等の適法性について独立した立場から客観的、中立的監査を行うことができるものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役である監査等委員は、監査等委員会、内部統制室及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、併せて、会計監査及び内部統制監査等の結果報告を受けており、相互に連携することにより、会計監査及び内部統制の充実に寄与しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査につきましては、社外取締役3名による監査体制を採用しており、内部統制システムを利用して、取締役の職務の執行、その他グループ会社に関わる全般の職務の執行状況について、監査を実施しております。

社外取締役 丸山英聡氏は、企業経営における豊かな経験と海運・貿易に関する幅広い知識を有しております。社外取締役 庵原敬吾氏は、企業経営における豊富な経験と金融取引に関する幅広い知識を有しております。社外取締役 中弥和美氏は、税理士としての財務・会計に関する豊かな経験や専門的な知識を有しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門である内部統制室から内部統制システムに係る監査計画と監査結果について監査等委員会に定期的に報告します。監査等委員会は、必要があると認めるときは、内部統制室に対して調査を求め、検証しております。また、監査等委員会、内部統制室は内部統制の有効性を高めるために、会計監査人と情報交換を行い、相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

神明監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

赤松秀世

岡田憲二

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の監査体制、具体的な監査実施要領並びに監査費用の妥当性、監査実績を総合的に勘案し、当監査法人を選任しております。監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合、その他会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められるなど、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人の監査方法及び結果は相当かつ妥当なものと判断しております。

また、監査等委員会は会計監査人の独立性や職務の適正が確保されているとして、再任することを承認決議しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社				
計	10,000		10,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）
該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査の方法及び結果は相当かつ妥当なものと判断した結果、会計監査人の報酬等につき同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、固定報酬と退職慰労金により構成されており、取締役の報酬等については、取締役会が、役員報酬制度の構築やその改定にかかる審議・決定を行っており、その内容については「取締役報酬規定」として制度化しております。「取締役報酬規定」においては、報酬の決定基準として従業員給与とのバランス、取締役報酬の世間水準及び経営内容・業績水準を参考に取締役の職位ごとに決定することとしており、また、金額の算定においては従業員給与最高額を基準として役位別に算定を行っております。取締役会の決議により、決定した報酬の限度額の範囲内において個別の報酬額を決定します。なお、当事業年度における当社の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2018年6月28日の取締役会において、取締役報酬を決議しております。

役員報酬の限度額については、2016年6月29日開催の第86回株主総会の決議において決定しており、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額は年額1億3,200万円以内に、また、監査等委員である取締役の報酬は年額3,000万円以内となっております。監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	54,596	46,831		7,764	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,567	9,567			1
社外役員	6,000	6,000			3

(注) 上記の人数及び報酬額には、使用人兼務役員5名の使用人給与相当額(賞与含む)45,984千円は報酬額に含まれておりません。また、報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式価格の変動または配当の受領によって利益を得ること目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに、個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化を目的として、中長期的な企業価値向上の観点から、経営戦略の一環として取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。また、政策保有株式の資本コスト等を基準にリスクとリターンを勘案した中長期的な経済合理性を検証し保有の意義が希薄と判断される銘柄については、縮減を図ります。

当社は、毎年取締役会において、当社との取引関係状況、株式の増加数及びその理由、相互保有の有無に加え、保有株式の配当状況及び株価の推移、取引による事業収益面への影響等により保有の適否を検証し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資すると認められない株式がある場合は、株主として相手先企業と十分な対話を行った後、当該企業の状況を勘案した上で、段階的に売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	13	28,660
非上場株式以外の株式	14	873,792

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	3,817	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	473,110	473,110	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無(注)4
	268,253	338,746		
SECカーボン (株)	13,232	13,096	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2(株式数が増加した理由)持株会加入のため	無
	130,974	100,486		
日本製麻(株)	274,600	274,600	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	101,052	124,119		
豊田通商(株)	25,698	25,698	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	92,410	94,568		
丸紅(株)	115,557	113,643	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2(株式数が増加した理由)持株会加入のため	無
	90,597	87,959		
(株)関西みらい フィナンシャル グループ(注)3	95,909	40,468	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無(注)5
	79,796	83,364		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	7,087	7,087	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無(注)6
	27,929	32,153		
(株)ノザワ	36,000	36,000	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	26,712	48,240		
名港海運(株)	15,280	15,280	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	17,251	18,733		
(株)ジェイテクト	12,500	12,500	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	16,875	19,637		
東邦レマック(株)	2,873	27,151	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2(株式数が増加した理由)持株会加入のため	無
	10,676	12,842		
旭化成(株)(注)1	4,700	4,700	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	5,672	6,457		
中山福(株)(注)1	10,000	10,000	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	5,480	7,670		
東海東京フィナ ンシャルホール ディングス(株) (注)1	243	243	(保有目的)取引の維持・向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	110	183		

- (注)1. 特定投資株式の旭化成(株)、中山福(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。
2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載致します。当社は毎期、個別の政策保有株式について保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
3. 特定投資株式の(株)関西みらいフィナンシャルグループは、2018年4月1日付で(株)みなと銀行が(株)関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となり、株式を割当交付されてたことで株式数が増加しております。
4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社は当社株式を保有しております。
5. (株)関西みらいフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社みなと銀行は当社株式を保有しております。
6. (株)三井住友フィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社三井住友銀行は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,539	759,548
受取手形及び売掛金	5 1,672,522	5 1,709,652
立替金	724,108	720,556
その他	105,718	97,072
貸倒引当金	5,394	4,549
流動資産合計	3,350,494	3,282,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,041,562	7,136,256
減価償却累計額	5,713,302	5,821,931
建物及び構築物（純額）	1,328,259	1,314,325
機械装置及び運搬具	562,222	575,228
減価償却累計額	518,231	523,870
機械装置及び運搬具（純額）	43,991	51,357
工具、器具及び備品	87,719	89,516
減価償却累計額	84,072	83,952
工具、器具及び備品（純額）	3,647	5,563
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	169,454	235,424
減価償却累計額	39,833	72,466
リース資産（純額）	129,620	162,957
有形固定資産合計	2 3,287,176	2 3,315,861
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	114,541	67,989
無形固定資産合計	149,101	102,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,268,462	1, 2 1,183,601
差入保証金	813,057	804,221
その他	1 468,663	1 528,121
貸倒引当金	8,239	8,386
投資その他の資産合計	2,541,944	2,507,557
固定資産合計	5,978,222	5,925,969
資産合計	9,328,716	9,208,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,317,639	1,386,893
短期借入金	² 1,646,139	² 1,666,139
リース債務	38,139	52,706
未払法人税等	97,908	43,258
賞与引当金	209,710	210,738
その他	331,149	311,748
流動負債合計	3,640,686	3,671,483
固定負債		
長期借入金	² 2,658,906	² 2,492,767
リース債務	119,969	137,962
長期未払金	27,713	313
繰延税金負債	76,112	48,034
役員退職慰労引当金	56,098	54,030
退職給付に係る負債	52,451	33,212
その他	-	13,110
固定負債合計	2,991,252	2,779,430
負債合計	6,631,938	6,450,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,481,076	1,606,248
自己株式	9,958	10,249
株主資本合計	2,376,545	2,501,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,056	201,055
退職給付に係る調整累計額	46,175	54,854
その他の包括利益累計額合計	320,232	255,910
純資産合計	2,696,778	2,757,336
負債純資産合計	9,328,716	9,208,250

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収入	13,997,755	14,974,216
営業費用	12,977,780	14,003,969
営業総利益	1,019,974	970,246
一般管理費	¹ 898,447	¹ 865,419
営業利益	121,527	104,826
営業外収益		
受取利息及び配当金	61,246	68,197
持分法による投資利益	33,786	15,478
その他	93,755	82,015
営業外収益合計	188,788	165,691
営業外費用		
支払利息	91,719	64,792
その他	4,362	6,020
営業外費用合計	96,082	70,812
経常利益	214,233	199,705
特別利益		
固定資産処分益	² 49	² 789
投資有価証券売却益	44	0
受取補償金	-	45,000
特別利益合計	94	45,790
特別損失		
固定資産除売却損	³ 2,047	³ 455
特別損失合計	2,047	455
税金等調整前当期純利益	212,281	245,040
法人税、住民税及び事業税	96,242	75,588
法人税等調整額	32,083	283
法人税等合計	64,158	75,871
当期純利益	148,122	169,168
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	148,122	169,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	148,122	169,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,834	73,001
退職給付に係る調整額	59,163	8,678
その他の包括利益合計	1 95,997	1 64,322
包括利益	244,120	104,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,120	104,846
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,376,952	9,828	2,272,551	237,222	12,987	224,235	2,496,786
当期変動額									
剰余金の配当			43,998		43,998				43,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,122		148,122				148,122
自己株式の取得				129	129				129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						36,834	59,163	95,997	95,997
当期変動額合計			104,123	129	103,994	36,834	59,163	95,997	199,991
当期末残高	735,000	170,427	1,481,076	9,958	2,376,545	274,056	46,175	320,232	2,696,778

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,481,076	9,958	2,376,545	274,056	46,175	320,232	2,696,778
当期変動額									
剰余金の配当			43,996		43,996				43,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			169,168		169,168				169,168
自己株式の取得				291	291				291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						73,001	8,678	64,322	64,322
当期変動額合計			125,172	291	124,881	73,001	8,678	64,322	60,558
当期末残高	735,000	170,427	1,606,248	10,249	2,501,426	201,055	54,854	255,910	2,757,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,281	245,040
減価償却費	226,767	221,196
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,103	6,734
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,659	697
受取利息及び受取配当金	61,246	68,197
支払利息	91,719	64,792
持分法による投資損益 (は益)	33,786	15,478
有形固定資産除売却損益 (は益)	1,997	334
その他の損益 (は益)	12,829	5,363
賞与引当金の増減額 (は減少)	88,350	1,028
投資有価証券売却損益 (は益)	44	0
営業債権の増減額 (は増加)	81,202	37,277
その他の資産の増減額 (は増加)	74,736	15,275
営業債務の増減額 (は減少)	38,849	69,253
その他の負債の増減額 (は減少)	15,662	8,778
小計	611,872	491,281
利息及び配当金の受取額	61,241	68,202
利息の支払額	102,635	74,574
法人税等の支払額	42,664	129,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,813	355,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,450	132,431
有形固定資産の売却による収入	50	790
無形固定資産の取得による支出	54,515	44,384
投資有価証券の取得による支出	4,815	3,817
投資有価証券の売却による収入	93	0
貸付けによる支出	20,000	50,000
貸付金の回収による収入	7,200	7,200
その他の収入	59,366	29,414
その他の支出	50,688	23,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,760	216,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	129	291
短期借入金の純増減額 (は減少)	200,000	20,000
長期借入金の返済による支出	2,942,280	166,139
長期借入れによる収入	3,000,000	-
配当金の支払額	43,998	43,996
その他の支出	34,415	42,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,823	232,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	214,486	93,990
現金及び現金同等物の期首残高	639,052	853,539
現金及び現金同等物の期末残高	1 853,539	1 759,548

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大日物流株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

会社等の名称

阪神コンテナ輸送株式会社

三笠陸運株式会社

広瀬産業海運株式会社

ソーラー・エンタープライズ株式会社

株式会社忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流(深圳)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、新山下倉庫の建物及び構築物、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

ヘッジ方針

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

借入金

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」90,119千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」76,112千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	264,638千円	281,148千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	83,056千円	83,056千円
計	347,694千円	364,204千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	2,487,800千円	2,424,200千円
投資有価証券	697,922千円	516,818千円
計	3,185,723千円	2,941,018千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,280,000千円	1,200,000千円
長期借入金	1,972,546千円	2,396,406千円
計	3,252,546千円	3,596,406千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組員3社と連帯保証)	217,975千円	神戸港島港運協同組合 (同組員3社と連帯保証)	201,475千円
計	217,975千円		201,475千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行(前連結会計年度は4行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入金実行残高	1,000,000千円	1,100,000千円
差引額	400,000千円	300,000千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	5,459千円	3,409千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	315,665千円	300,019千円
賞与引当金繰入額	37,520千円	33,418千円
退職給付費用	18,141千円	12,030千円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	49千円	789千円
計	49千円	789千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,047千円	455千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	2,047千円	455千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,119千円	105,189千円
組替調整額	44千円	0千円
税効果調整前	53,075千円	105,189千円
税効果額	16,240千円	32,187千円
その他有価証券評価差額金	36,834千円	73,001千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	42,249千円	3,570千円
組替調整額	43,125千円	16,075千円
税効果調整前	85,374千円	12,505千円
税効果額	26,210千円	3,826千円
退職給付に係る調整額	59,163千円	8,678千円
その他の包括利益合計	95,997千円	64,322千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000		13,230,000	1,470,000

(変動事由の概要)

株式数の減少13,230,000株は、2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,820	84	41,239	4,665

(変動事由の概要)

株式数の増加44株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによるものであります。

株式数の増加40株は、株式併合後の単元未満株式の買取りによるものであります。

株式数の減少41,239株は、2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,998	3	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年6月29日開催の定時株主総会による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,996	30	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,470,000			1,470,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,665	199		4,864

（変動事由の概要）

株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,996	30	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,990	30	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	853,539千円	759,548千円
現金及び現金同等物	853,539千円	759,548千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、複合機及び端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	63千円	千円
1年超	千円	千円
合計	63千円	千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の外貨建取引の範囲内では為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は35.4%となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、将来の外貨建取引の範囲内では為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は33.4%となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	853,539	853,539	
(2) 受取手形及び売掛金	1,672,522	1,672,522	
(3) 立替金	724,108	724,108	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	975,163	975,163	
(5) 差入保証金	8,998	8,998	
資産計	4,234,331	4,234,331	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,317,639	1,317,639	
(2) 短期借入金(1)	1,480,000	1,480,000	
(3) 長期借入金(1)	2,825,046	2,851,222	26,176
負債計	5,622,685	5,648,861	26,176
デリバティブ取引(2)			

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	759,548	759,548	
(2) 受取手形及び売掛金	1,709,652	1,709,652	
(3) 立替金	720,556	720,556	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	873,792	873,792	
資産計	4,063,550	4,063,550	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,386,893	1,386,893	
(2) 短期借入金(1)	1,500,000	1,500,000	
(3) 長期借入金(1)	2,658,906	2,656,179	2,726
負債計	5,545,800	5,543,073	2,726
デリバティブ取引(2)			

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 立替金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2018年3月31日(千円)	2019年3月31日(千円)
非上場株式	293,298	309,809
差入保証金	804,059	804,221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	853,539			
受取手形及び売掛金	1,672,522			
差入保証金	8,998			
合計	2,535,060			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	759,548			
受取手形及び売掛金	1,709,652			
合計	2,469,201			

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,480,000					
長期借入金	166,139	166,139	166,139	166,139	166,139	1,994,350
合計	1,646,139	166,139	166,139	166,139	166,139	1,994,350

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000					
長期借入金	166,139	166,139	166,139	166,139	166,139	1,828,210
合計	1,666,139	166,139	166,139	166,139	166,139	1,828,210

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	962,320	564,520	397,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	12,842	15,748	2,905
合計	975,163	580,269	394,894

(注)1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額293,298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	594,862	281,915	312,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	278,929	302,171	23,241
合計	873,792	584,086	289,705

(注)1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額309,809千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	93	44	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	625,046	525,054	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	525,054	425,062	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度としては、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、それに伴い一定の割合で退職一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,995,294	1,935,068
勤務費用	114,211	111,958
利息費用	23,943	23,221
数理計算上の差異の発生額	15,459	19,868
退職給付の支払額	182,921	97,107
退職給付債務の期末残高	1,935,068	1,953,272

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,856,365	1,882,617
期待運用収益	55,691	56,479
数理計算上の差異の発生額	26,790	23,438
事業主からの拠出額	80,791	72,694
退職給付の支払額	137,020	68,292
年金資産の期末残高	1,882,617	1,920,060

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,682,668	1,698,497
年金資産	1,882,617	1,920,060
	199,949	221,563
非積立型制度の退職給付債務	252,400	254,775
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,451	33,212
退職給付に係る負債	52,451	33,212
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,451	33,212

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	114,211	111,958
利息費用	23,943	23,221
期待運用収益	55,691	56,479
数理計算上の差異の費用処理額	43,125	16,075
確定給付制度に係る退職給付費用	125,588	94,775

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	85,374	12,505
合計	85,374	12,505

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	66,536	79,041
合計	66,536	79,041

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	62%	64%
株式	35%	33%
現金及び預金	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	16,050千円	10,162千円
賞与引当金	64,171千円	64,485千円
役員退職慰労引当金	17,166千円	16,533千円
未払事業所税	2,578千円	2,644千円
未払事業税	8,228千円	5,797千円
未払費用	10,121千円	10,253千円
貸倒引当金	4,171千円	3,958千円
その他	1,696千円	1,725千円
繰延税金資産合計	124,183千円	115,561千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	120,837千円	88,649千円
買換資産積立金	79,457千円	74,945千円
繰延税金負債合計	200,295千円	163,595千円
繰延税金負債純額	76,112千円	48,034千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、倉庫等の賃借不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,203,873	5,624,586	4,964,303	13,792,763	204,991	13,997,755		13,997,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高					56,300	56,300	56,300	
計	3,203,873	5,624,586	4,964,303	13,792,763	261,292	14,054,055	56,300	13,997,755
セグメント利益又は損失()	77,454	32,074	2,657	48,038	73,488	121,527		121,527
その他の項目								
減価償却費	91,879	98,286	36,601	226,767		226,767		226,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,033	56,732	21,126	130,892		130,892	35,608	166,501

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,608千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,247,798	5,638,416	5,882,020	14,768,234	205,981	14,974,216		14,974,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高					6,123	6,123	6,123	
計	3,247,798	5,638,416	5,882,020	14,768,234	212,105	14,980,339	6,123	14,974,216
セグメント利益又は損失()	75,196	89,083	54,907	41,020	63,806	104,826		104,826
その他の項目								
減価償却費	90,045	102,231	28,919	221,196		221,196		221,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,957	94,183	26,642	203,784		203,784		203,784

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,840.38円	1,881.96円
1株当たり当期純利益	101.08円	115.45円

(注) 1. 滞在株式調整後1株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,696,778	2,757,336
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,696,778	2,757,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,465	1,465

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,122	169,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,122	169,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,480,000	1,500,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	166,139	166,139	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	38,139	52,706		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,658,906	2,492,767	1.3	2024年6月28日～ 2035年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	119,969	137,962		2020年5月31日～ 2024年2月3日
その他有利子負債				
合計	4,463,155	4,349,574		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,139	166,139	166,139	166,139
リース債務	50,594	47,569	33,617	6,181

【資産除去債務明細表】

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,430,604	7,196,304	11,317,478	14,974,216
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	92,710	123,730	239,565	245,040
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	65,345	86,168	164,197	169,168
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.59	58.80	112.06	115.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	44.59	14.21	53.25	3.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,517	724,855
受取手形	5 53,311	5 61,661
売掛金	1 1,618,438	1 1,647,991
前払費用	24,365	25,693
立替金	724,108	720,556
その他	81,191	67,655
貸倒引当金	5,394	4,549
流動資産合計	3,313,537	3,243,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,791,009	6,880,239
減価償却累計額	5,481,478	5,586,239
建物（純額）	1,309,530	1,294,000
構築物	250,552	256,016
減価償却累計額	231,823	235,691
構築物（純額）	18,729	20,325
機械及び装置	307,501	307,501
減価償却累計額	280,023	284,615
機械及び装置（純額）	27,478	22,886
車両運搬具	254,721	267,726
減価償却累計額	238,208	239,255
車両運搬具（純額）	16,512	28,471
工具、器具及び備品	87,719	89,516
減価償却累計額	84,072	83,952
工具、器具及び備品（純額）	3,647	5,563
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	169,454	235,424
減価償却累計額	39,833	72,466
リース資産（純額）	129,620	162,957
有形固定資産合計	2 3,287,176	2 3,315,861
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	102,354	55,801
電話加入権	12,111	12,111
無形固定資産合計	149,025	102,473

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,003,824	2 902,452
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	92,900	92,800
関係会社出資金	83,056	83,056
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	52,000	94,800
破産更生債権等	8,239	8,386
長期前払費用	49,489	56,119
差入保証金	813,057	804,221
その他	180,638	190,619
貸倒引当金	8,239	8,386
投資その他の資産合計	2,372,556	2,321,659
固定資産合計	5,808,758	5,739,994
資産合計	9,122,295	8,983,859
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,120	68,541
営業未払金	1 1,242,519	1 1,318,352
短期借入金	2 1,480,000	2 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 166,139	2 166,139
リース債務	38,139	52,706
未払金	63,459	47,247
未払費用	1 114,022	1 110,681
未払事業所税	8,425	8,641
未払法人税等	95,672	43,163
預り金	141,297	138,043
前受収益	1,602	1,602
賞与引当金	209,710	210,738
流動負債合計	3,636,108	3,665,855
固定負債		
長期借入金	2 2,658,906	2 2,492,767
リース債務	119,969	137,962
長期未払金	27,713	313
繰延税金負債	55,752	23,848
退職給付引当金	118,987	112,253
役員退職慰労引当金	56,098	54,030
その他	-	13,110
固定負債合計	3,037,428	2,834,284
負債合計	6,673,536	6,500,140

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	180,208	169,975
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	211,774	330,260
利益剰余金合計	1,275,732	1,383,985
自己株式	6,457	6,748
株主資本合計	2,174,702	2,282,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,056	201,055
評価・換算差額等合計	274,056	201,055
純資産合計	2,448,759	2,483,719
負債純資産合計	9,122,295	8,983,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業収入	13,990,610	14,970,310
営業費用	12,976,604	13,998,103
営業総利益	1,014,006	972,206
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	370,173	362,418
賞与引当金繰入額	37,520	33,418
退職給付費用	18,141	12,030
福利厚生費	67,448	65,194
旅費及び交通費	43,626	36,891
事業所税	7,200	7,200
賃借料	40,564	35,102
減価償却費	76,575	65,549
その他	243,341	251,554
一般管理費合計	904,591	869,357
営業利益	109,415	102,848
営業外収益		
受取利息	823	1,002
受取配当金	3 60,423	3 67,194
業務受託料	3 25,214	3 25,635
受取賃貸料	3 27,237	3 28,068
保険解約返戻金	12,572	5,363
その他	28,728	22,947
営業外収益合計	154,999	150,213
営業外費用		
支払利息	91,719	64,792
その他	4,362	6,020
営業外費用合計	96,082	70,812
経常利益	168,332	182,249
特別利益		
固定資産処分益	1 49	1 789
投資有価証券売却益	44	0
受取補償金	-	45,000
特別利益合計	94	45,790
特別損失		
固定資産廃棄損	2 2,047	2 455
特別損失合計	2,047	455
税引前当期純利益	166,379	227,584
法人税、住民税及び事業税	92,044	75,052
法人税等調整額	32,083	283
法人税等合計	59,961	75,335
当期純利益	106,418	152,248

【営業費用明細書】

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
港湾運送事業費						
1 外注作業費						
(1) 保管料及び荷役料外	5,441,802	5,441,802	41.9	5,586,041	5,586,041	39.9
2 労務費及び人件費						
(1) 作業労務費	375,319			372,908		
(2) 業務人件費	741,671			758,669		
(3) 賞与引当金繰入額	121,270			122,078		
(4) その他	316,899	1,555,159	12.0	275,585	1,529,242	10.9
3 経費						
(1) 作業施設費	587,981			573,898		
(2) 減価償却費	143,826			147,968		
(3) その他	244,300	976,108	7.5	257,149	979,016	7.0
港湾運送事業費合計		7,973,070	61.4		8,094,300	57.8
国際輸送事業費						
1 外注作業費						
(1) 海上運賃外	4,299,326	4,299,326	33.1	5,164,011	5,164,011	36.9
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	218,790			227,129		
(2) 賞与引当金繰入額	24,790			26,598		
(3) その他	62,640	306,220	2.4	75,805	329,533	2.4
3 経費						
(1) 減価償却費	2,907			3,497		
(2) その他	39,067	41,974	0.3	40,282	43,779	0.3
国際輸送事業費合計		4,647,521	35.8		5,537,323	39.6
兼業事業費						
1 外注作業費						
(1) 航空運賃外	121	121	0.0	-	-	-
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	230,430			233,459		
(2) 賞与引当金繰入額	26,130			28,644		
(3) その他	49,693	306,254	2.4	54,062	316,165	2.3
3 経費						
(1) 減価償却費	3,457			4,180		
(2) その他	46,177	49,635	0.4	46,133	50,314	0.4
兼業事業費合計		356,011	2.8		366,479	2.6
営業費用合計		12,976,604	100.0		13,998,103	100.0

(注) 営業費用の計算方法は個別原価計算の方法により要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	190,115	700,000	139,447	1,213,312
当期変動額								
剰余金の配当							43,998	43,998
買換資産積立金の取崩					9,907		9,907	-
当期純利益							106,418	106,418
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	9,907	-	72,326	62,419
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	180,208	700,000	211,774	1,275,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,328	2,112,412	237,222	237,222	2,349,634
当期変動額					
剰余金の配当		43,998			43,998
買換資産積立金の取崩		-			-
当期純利益		106,418			106,418
自己株式の取得	129	129			129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			36,834	36,834	36,834
当期変動額合計	129	62,290	36,834	36,834	99,124
当期末残高	6,457	2,174,702	274,056	274,056	2,448,759

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	180,208	700,000	211,774	1,275,732
当期変動額								
剰余金の配当							43,996	43,996
買換資産積立金の取崩					10,233		10,233	-
当期純利益							152,248	152,248
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,233	-	118,485	108,252
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	169,975	700,000	330,260	1,383,985

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,457	2,174,702	274,056	274,056	2,448,759
当期変動額					
剰余金の配当		43,996			43,996
買換資産積立金の取崩		-			-
当期純利益		152,248			152,248
自己株式の取得	291	291			291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			73,001	73,001	73,001
当期変動額合計	291	107,961	73,001	73,001	34,960
当期末残高	6,748	2,282,663	201,055	201,055	2,483,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、新山下倉庫の建物及び構築物、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 4～65年

機械及び装置、車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」90,119千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」55,752千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
営業未払金	120,783千円	128,763千円
売掛金	7,094千円	6,136千円
未払費用	11,413千円	6,268千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりです。

下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	165,707千円(簿価)	139,589千円(簿価)
構築物	8千円(")	0千円(")
機械及び装置	0千円(")	0千円(")
工具、器具及び備品	千円(")	0千円(")
土地	306,648千円(")	306,648千円(")
計	472,365千円(")	446,237千円(")

下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	527,382千円(簿価)	493,225千円(簿価)
構築物	10,895千円(")	8,600千円(")
機械及び装置	6,111千円(")	5,090千円(")
土地	1,471,046千円(")	1,471,046千円(")
計	2,015,435千円(")	1,977,962千円(")

投資有価証券

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	697,922千円	516,818千円

(2) 担保付債務は次のとおりです。

上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。
なお長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,280,000千円	1,200,000千円
長期借入金	1,972,546千円	2,396,406千円
計	3,252,546千円	3,596,406千円

3 偶発債務

下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	217,975千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証) 201,475千円
計	217,975千円	201,475千円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行（前事業年度は4行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入金実行残高	1,000,000千円	1,100,000千円
差引額	400,000千円	300,000千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	5,459千円	3,409千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	49千円	789千円
計	49千円	789千円

- 2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2,047千円	455千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	2,047千円	455千円

- 3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	35,755千円	38,476千円
業務受託料	22,053千円	23,249千円
受取賃貸料	7,435千円	7,635千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 子会社株式	35,000	35,000
(2) 関連会社株式	60,250	60,250
計	95,250	95,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	36,410千円	34,349千円
賞与引当金	64,171千円	64,485千円
役員退職慰労引当金	17,166千円	16,533千円
未払事業所税	2,578千円	2,644千円
未払事業税	8,228千円	5,797千円
未払費用	10,121千円	10,253千円
貸倒引当金	4,171千円	3,958千円
その他	3,991千円	4,020千円
繰延税金資産小計	146,838千円	142,042千円
評価性引当額	2,295千円	2,295千円
繰延税金資産合計	144,543千円	139,747千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	120,837千円	88,649千円
買換資産積立金	79,457千円	74,945千円
繰延税金負債合計	200,295千円	163,595千円
繰延税金負債純額	55,752千円	23,848千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	2.3%
住民税均等割等	2.4%	2.0%
その他	0.7%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	33.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,791,009	92,179	2,949	6,880,239	5,586,239	107,255	1,294,000
構築物	250,552	5,463		256,016	235,691	3,867	20,325
機械及び装置	307,501			307,501	284,615	4,591	22,886
車両運搬具	254,721	26,914	13,909	267,726	239,255	14,955	28,471
工具、器具 及び備品	87,719	4,073	2,276	89,516	83,952	2,156	5,563
土地	1,781,656			1,781,656			1,781,656
リース資産	169,454	74,673	8,703	235,424	72,466	41,336	162,957
有形固定資産計	9,642,615	203,304	27,837	9,818,082	6,502,220	174,163	3,315,861
無形固定資産							
借地権	34,560			34,560			34,560
電話加入権	12,111			12,111			12,111
ソフトウェア	235,083	480		235,563	179,761	47,032	55,801
無形固定資産計	281,754	480		232,234	179,761	47,032	102,473
長期前払費用	49,489	13,790	7,161	56,119			56,119
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 六甲物流センター屋根及び
外壁修繕工事 70,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,633	4,917	221	5,394	12,935
賞与引当金	209,710	210,738	209,710	-	210,738
役員退職慰労引当金	56,098	13,431	15,500	-	54,030

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,394千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tradia.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第88期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第89期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第89期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第89期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2018年7月3日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 赤松秀世
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡田憲二
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーディア株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トレーディア株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松秀世

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田憲二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。